



No. 17

## 第1回定例会

平成19年5月15日発行

<http://www.city.shunan.lg.jp/hp/gikai/>

発行／周南市議会 編集／議会広報編纂特別委員会 〒714-6655 周南市岐山通1-1 TEL[084-22-8513]



〔内容〕

### 第1回定例会（2月27日～3月23日）

概要 —— 2

特集《学校給食センター建設事業》 —— 3

委員会の審査状況 —— 4

報告《徳山駅周辺整備対策特別委員会》 —— 6

意見書・議案の審議結果 —— 7

一般質問 —— 9

### 市議会からのお知らせ —— 12

学校給食センター建設事業を含む全体予算の審査では、市民やマスコミ、多くの方が傍聴に来られました。（企画総務委員会）

### 議会だよりアンケート実施中

市議会の活動状況をより分かりやすく、より読みやすくお知らせし、本紙がますます市民の皆様とのパイプ役として活用いただけるよう、さらなる紙面の充実を図るため、アンケートを行っております。

市議会のホームページからアンケート画面へリンクしています。皆様のご意見をお待ちしております。



平成19年第1回定例会が2月27日から3月23日までの25日間開催されました。

今定例会で議論の中心となつたのは、平成18年度に用地取得や設計・地質調査が行われ、またこれまで環境教育委員会での所管事務調査や一般質問でも議論が行われてきた（仮称）中央学校給食センターの建設事業です。市長選挙が控えていることから、経常的、継続的な経費を中心にして、建設事業費が計上されたり、環境教育委員会の予備審査や本会議で、これに関連する予算を削る内容の修正案が提出されました。また、市民からは、この事業の見直しや凍結・中止を求める陳情が5件提出されました。各委員会で出された意見については次のページをご覧ください。

### 定例会の概要

定例会の概要として、初日は、議員の辞職（福田健吾議員、神本康雅議員、友広巖議員）の報告等に続いて、市長の施政方針、平成18年度補正予算など16議案を各常任委員

会に付託し、6回目となる徳山駅周辺整備対策特別委員会の中間報告が行われました。2月28日に各常任委員会で付託された議案の審査を行い、3月5日の本会議では各常任委員長からの審査報告が行われました。討論では「一般会計補正予算（第7号）の緊急通報体制等整備事業費の減額について」議会に説明がないまま制度を変更し、月額525円の自己負担の導入を行つた」との反対意見がありました。表決の結果、16議案すべてが可決されました。

その後、平成19年度一般会計予算など議案42件、請願1件、陳情6件が各常任委員会に付託され、また3月9日と22日には議案6件が追加上程され、12日から15日まで及び22日に各常任委員会で審査が行われました。

3月7日から9日までの一般質問では、16人の議員が登壇しました。

最終日3月23日の本会議では、各常任委員長から審査報告が行われ、平成19年度一般会計予算に対する修正案が提出されました。一般会計予算

会に付託し、6回目となる徳山駅周辺整備対策特別委員会の中間報告が行われました。2月28日に各常任委員会で付託された議案の審査を行い、3月5日の本会議では各常任委員長からの審査報告が行われました。討論では「一般会計補正予算（第7号）の緊急通報体制等整備事業費の減額について」議会に説明がないまま制度を変更し、月額525円の自己負担の導入を行つた」との反対意見がありました。表決の結果、16議案すべてが可決されました。

その後、平成19年度一般会計予算など議案42件、請願1件、陳情6件が各常任委員会に付託され、また3月9日と22日には議案6件が追加上程され、12日から15日まで及び22日に各常任委員会で審査が行われました。

3月7日から9日までの一般質問では、16人の議員が登壇しました。

最終日3月23日の本会議では、各常任委員長から審査報告が行われ、平成19年度一般会計予算に対する修正案が提出されました。一般会計予算



# 学校給食センター建設事業

## 委員会での審査状況

● 学校給食センター建設事業を含む平成19年度一般会計予算は、企画総務委員会に委員会付託され、学校給食センター建設事業など教育委員会の所管する部分は、環境教育委員会で予備審査が行われました。学校給食センター建設計画の中止などを求める陳情と併せて、委員会での審査状況を報告します。	● 環境教育委員会での審査
● 反対意見	● 学校給食センター建設計画の中止などを求める陳情（5件）の討論
● 賛成意見	● 合併特例債が使えない
● 賛成意見	● 子供の保護者が入っているのか不透明
● 原案賛成・修正案反対	● 合併特例債が使えない
● 原案賛成・修正案反対	● 市民への説明不足
● 原案賛成・修正案反対	● 予算削除により新市長に最終的な判断の道を残す
● 原案賛成・修正案反対	● 衛生管理基準に適合し、今度どういう流れになるのか多少の不安が残る
● 審査結果	● 賛成少数により修正案は否決され、原案可決

- 陳情団体の人数等がはつきりせず、現在給食を食べていません
- 陳情多数により、陳情（5件）採択



### 企画総務委員会での審査

- 一般会計予算（給食センター関連）の討論
- 原案反対・修正案賛成



● 賛成少数により修正案は否決され、原案可決

### 審査結果

- 財政が厳しい中、給食センター業務の効率的運用や廃棄合、民間委託等をこれまで訴えてきたが変更となればこれ以上の給食費の負担を危惧する
- 心配されている部分については、児童生徒が本当に安心して災害時の食の確保、地産地消による農業振興、働く場の確保、食育ができる
- 予算削除により新市長に最終的な判断の道を残す
- 予算の削除により新市長に最終的な判断の道を残す
- 判断を新市長に委ねるという点では、6月の契約審査会の時点でも可能である
- 財政的な部分も含めて、今度どういう流れになるのか多少の不安が残る
- 全体的にこれからもまちづくりを推進していくこうとする予算組みがしてあり、着実な前進が感じられる
- 当初予算から削除し、新市長が改めて給食センター建設予算をあげる場合、入札が7月以降となり、工期の延長により平成21年4月からの給食

環境教育委員会では学校給食センター関連予算の修正案が提出され慎重に審査しました。



## 委員会の審査状況

2月28日、3月1日、3月12日から15日まで及び22日に各常任委員会に付託された議案64件や請願・陳情8件の審査を行いました。

主な審査状況は次のとおりです。

### 環境教育委員会

平成19年度一般会計予算では、質疑で、離島航路待合所整備事業について「骨格予算」という中で新規事業として計上しているが、予算化した理由は何か。また、待合室全体をバリアフリーとの説明を受けたが、オストメイト対応トイレの導入は」との問い合わせ、「大津島をもつと若者が集まる、活気のある島にし

### 学校給食センター建設事業を削除した修正案を了承

平成19年度一般会計予算では、質疑で、交通安全対策費について「福川駅南側の駐輪場を撤去する理由は」との問い合わせに対し、「土地所有者から返還の申し出があり、契約上、半年以内に原状復旧して返すことになる。現在、60台程度の利用があり、代替施設については今後検討したい」との答弁でした。次に、学校

検討、計画しているか」との問い合わせに対し、「調理については、主菜が食べられない子供80人が対象となる。アレルギー対策に大切といわれる栄養教諭については、県の計画では19年度中にすべての市に1人配置する予定である」との答弁でした。これら原案に

給食センター建設事業費について「着工・竣工の時期が、以前の説明よりも遅れる理由は」との問い合わせに対し、「地質調査の結果、くい打ち工事が必要になつた。また、屋根に太陽光発電施設を設置するため建物の補強が必要になつた」との答弁でした。また、「300人余りいるアレルギー児童への対応はどこまで

### 企画総務委員会

平成19年度一般会計予算では、質疑で、離島航路待合所整備事業について「骨格予算」という中で新規事業として計上しているが、予算化した理由は何か。また、待合室全体をバリアフリーとの説明を受けたが、オストメイト対応トイレの導入は」との問い合わせ、「大津島をもつと若者が集まる、活気のある島にし

たいという『交流の島』プロジェクトが提案され、有利な起債を活用して島を活性化するための辺地総合整備計画を立て、県からの補助金を活用して年度内に終わらせるために予算化した。また、トイレにオストメイトを入れるかどうかは、はつきりしていないが、方向性としては考えない」との答弁でした。

たい」という『交流の島』プロジェクトが提案され、有利な起債を活用して島を活性化するための辺地総合整備計画を立て、県からの補助金を活用して年度内に終わらせるために予算化した。また、トイレにオストメイトを入れるかどうかは、はつきりしていないが、方向性としては考えない」との答弁でした。

### 大津島待合所の整備と集会所助成事業、本庁と総合支所の組織体制は

た。次に、自治会集会所建設費助成事業について「前年度比約半分の871万5000円となっているが、要望はすべて計上しているのか」との問い合わせに対し、「集会所の補助金については、要望があつたものを全て予算化しているが、件数が少なかつたために減額となつた」との答弁でした。次に、本庁と各支所の管理費について「3総合支所だけを合算しても本庁舎よりは減額となつた」との答弁でした。次に、本庁と各支所の管

理費について「3総合支所だけを合算しても本庁舎よりは減額となつた」との答弁でした。次に、本庁と各支所の機

た。次に、自治会集会所建設費助成事業について「前年度比約半分の871万5000円となっているが、要望はすべて計上しているのか」との問い合わせに対し、「集会所の補助金については、要望があつたものを全て予算化しているが、件数が少なかつたために減額となつた」との答弁でした。次に、本庁と各支所の管理費について「3総合支所だけを合算しても本庁舎よりは減額となつた」との答弁でした。次に、本庁と各支所の機

能、役割については、今からの課題と思うがどうか」との問い合わせに対し、「庁舎等については、18年度になつて検討委員会、部会を開いて合併特例検討をしているが、新市長の下でいろいろな検討を深めていく必要がある。19年度にはプロジェクトをつくり、本庁、総合支所、支所の機能や組織のあり方も含めて検討したい」との答弁でした。採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決定しました。

### 陳情1号から5号までの学

校給食センター関連の陳情では、陳情者6人を参考人招致し、慎重に審査しました。陳情5件はいずれも賛成多数で採択すべきものと決定しました。



企画総務委員会と健康福祉委員会で視察したコアプラザ鹿野となる旧鹿野グリーンハイツの玄関ホールの写真です。公民館や診療所の移転、乗合タクシーの導入などが予定され、地域の拠点施設になります。



# 建設經濟委員會

## 健康福祉委員会

## 19年度一般会計・特別会計予算や 法改正に伴う条例案を審査

平成19年度一般会計予算では、質疑で「児童福祉団体等助成事業補助金を廃止した2団体の事業をどう評価しているか」との問い合わせに対し、「社会的に非常に貢献され補助をしていたが、全体の補助金制度見直しの中で活動費を徴収して運営している他団体もあり、この2団体も会費を徴収すれば活動は維持できると判

断し、見直しをした」との答弁でした。また、児童クラブ事業では「既に113%の申し込みがあるが、受け入れの環境整備はどうなっているのか」との問い合わせに対し、「施設があつ狭隘な児童クラブについては、待機児童を出さないよう個別に各学校にお願いに行く予定である」との答弁でした。また、生活保護扶助費、敬

中心市街地整備課の事務所を市の施設内へ移転するよう附帯決議

**平成19年度一般会計予算では、質疑で「平成18年度の動物園入園者数の見込みは」との問い合わせに対し、執行部から「平成16年度に過去最低の22万1000人まで落ち込んでいたが、平成17年度にズームアツプ21事業を展開し、26万人まで取り戻している。平成18年度は27万人を超える見込みである。平成19年度は28万人を**

目標として予算計上してい  
る」との答弁でした。また、  
「公・民連携まちづくり委員会  
で港の検討を行う目的は」と  
の問い合わせに対し、「県の港湾計画  
の変更が平成22年ごろ予定さ  
れており、現在ある港湾計画  
やポートルネッサンス21計画  
との整合性、連携を図りながら  
ら港周辺の整備をする必要が  
あるため、市として港につい

老の日記念行事開催事業、老人クラブ助成事業、保健対策推進事業などの質疑がありましたが、採決の結果、本件は賛成多数で了承すべきものと決定しました。

次に、平成19年度国民健康保険鹿野診療所特別会計予算では、質疑で「(仮称)コアップラザ鹿野に診療所が移転することについて、民意は」との問い合わせに対し、「鹿野地区地域審議会から保健・福祉・医療の統合要望があつた。総合的の統合をめざす方向で検討する」との答弁がありました。

り、今後は交通の拠点ともなり利便性が向上するものと考えている」との答弁でした。採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

その他、平成19年度国民健康保険特別会計予算、老人保健特別会計予算、介護老人保健施設事業会計予算、介護保険特別会計予算、別会計予算、病院事業会計予算等の議案が提案され、全会一致で可決すべきものと決定しました。

周南市議会だより

# 徳山駅周辺整備対策 特別委員会の中間報告

1月16日  
3月16日

駅ビルの検討、また19年度に策定予定である市道築港町3号線（徳山駅南口からフエリーアーチ乗り場へ向かう直線道路）と南北自由通路の基本計画の進ちょくについて報告を受け、質疑を行いました。今回は、この概要を報告します。

## 駅ビルの検討は

駅ビルについては、周南の顔であるとともに交通の要衝であり、町と駅を結ぶ交通拠点として市民に親しまれる駅ビル構想の原案を策定するよう多くの市民の声を聞き、建築士や青年会議所、駅ビルを利用している市民団体等で構成する公・民連携まちづくり委員会を設置し、駅ビルの機能・規模について最終的なまとめに入っている。駅ビルの目指す方向性を「周南の新シンボルの創造」とし、「まちの顔としてのにぎわいづくり」

「利便性の高い市民サービスの提供」「心のオアシスとなる憩い空間づくり」「新しい周南ブランドの創造」の4つの方向性を基本計画策定の基礎と定め、配置など駅全体、商店街を含めて検討していくとの報告を受けました。

質疑では、「駅ビルの施設への民間企業の参入は」との問い合わせに対し、「アンケートでは、百貨店や商業施設の希望が多くあつたが、今までの駅ビルの経緯を考えると難しい。商店街と連携していくには人が集まる集客施設が必要で、公共施設を中心と考えたい」との答弁でした。

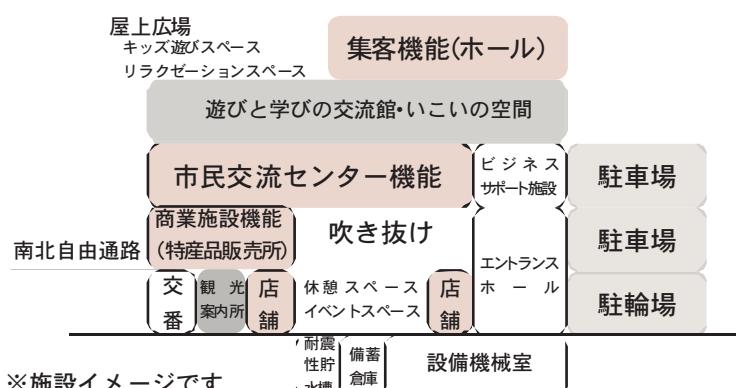
次に、「施設の数について、余りにも欲張り過ぎではないか」との問い合わせに対し、「アンケート、ワークショップ等を実施した結果であるが、駅南北口を含めた町全体の中で配置を検討していく」との答弁で

「市民交流センターは着実に集客しており、不足しているべきでは」との問い合わせに対し、「わいが創出できるかを考える」の回答です。

次に、「駅に公共施設をつくる目的がはつきりしていない。もう一度どうしたらにぎわいが創出できるかを考えるべきでは」との問い合わせに対し、「市長は、『着実に集客しておらず、不足しているべきでは』との問い合わせに対し、『わいが創出できるかを考えるべきでは』との問い合わせに答えており、不足しているべきでは」との答弁でした。

次に、「遊びと学びの交流館の機能アップのためには、新たな機能を付加して核施設にしたい。基本計画の中で、機能アップのためには、新たな機能を付加して核施設に設ければよいのではないか」との答弁でした。

次に、「施設に木材を使用すれば、いやしを感じられる。周南市独自のアピールになるのではないか」との問い合わせに対し、「公・民連携まちづくり委員会で、周南市は産業の町であるとともに自然と融合した町というイメージをアピールできる空間、施設づくりをしたらどうか」という意見が数多くあり、基本計画、実施計画の中でも考えていきました」との答弁でした。



※施設イメージです

**築港町3号線の計画は**

築港町3号線については、歩道部に余り施設を設置せず、平面的な空間イベントなどに対応できる案と、もう一

めて検討していかなければならぬ」との答弁でした。

次に、「遊びと学びの交流

館のファミリーサポートセンターについて、子育て交流セ

ンターのような機能があつた

る。「子供を預かしたり、相談

に乗つたりするコーナーを交

通の利便性が高い駅ビルの中

に設ければよいのではないか

といふ案である」との答弁で

した。

次に、「施設に木材を使用すれば、いやしを感じられ

る。周南市独自のアピールに

なるのではないか」との問い合わせに対し、「公・民連携まちづくり委員会で、周南市は産業の

町であるとともに自然と融合

した町というイメージをア

ピールできる空間、施設づく

りをしたらどうか」という意見

が数多くあり、基本計画、実

施計画の中でも考えていきました」との答弁でした。

築港町3号線については、歩道部に余り施設を設置せず、平面的な空間イベントなどに対応できる案と、もう一

つは、海や島しょ部とのつながりを考え、歩道部分に休憩施設や展示施設を設置しシン

ブルなデザインとする2案を

作成しており、道幅を5メー

トル拡幅する方向で考えてい

る。築港町3号線と南口駅前

広場の計画策定にあたり公安

委員会、周南警察署、県との協

議を行っているが、交通の円

滑化や安全性の確保の観点か

ら、右折レーンの設置、食い違

いの交差点の解消ができるだ

け行うよう指導されていると

の報告がありました。

質疑では、「右折レーンを設置することは、交通量から考

えて緊急性がないのではないか」との問い合わせに対し、「築港町3号線

は、徳山駅周辺整備構想で南北連携の基本的な軸と位置づけており、駅南口からフエ

リーターミナルまでの連続性

も考えていくもので、歩道空

間や景観、安全性を確保する

ものである。南口駅前広場の交通量があり、右折レーン

を設けなければならない。ま

た、食い違いとなつてている交

差点を直線に合わせる場合

は、計画案の位置が一番コス

## 意見書の提出

### 原爆症認定制度の 抜本的改善を求める意見書

原爆被爆者は、現行の原爆症認定制度を被爆の実態に即した制度に抜本的に改めることを求めてい。

原爆被害が、熱線、爆風、放射線による広範囲かつ長期におよぶ複合的被害であり、医学的にも未解明の被害であることを踏まえた認定制度に改めることを強く要望する。

周南市被爆者の会から陳情が提出され、これを採択したことにより、内閣総理大臣労働大臣に上記の意見書を提出しました。

被爆後61年たった今日も、多くの高齢者が国の認定を受けられないまま原爆による多重がんなどで苦しんでいる状況に対策を講じるよう訴えた内容で、3月23日の本会議において全会一致で可決しました。

トが安くなる」との答弁でした。次に、「整備案の考え方の中には『特産品施設等と連携し、地域の特産品を広くアピールするフィッシュシャーマンズワーフ』のような観光スポットとしての雰囲気づくり』があるが、特産施設等と連携して経営が成り立つ根拠はあるのか」との問い合わせに対し、「特産品施設は現在の水産物市場の跡につくる予定にしており、そこに向かう通路、連携軸をつくっていく案である」との答弁でした。

南北自由通路については、JR大阪本社と徳山駅周辺整備事業連絡会議の場において、南北駅前広場や橋上駅舎等を併せて協議を進めている。連絡会議の中では、南北の連携を考慮し、新幹線高架下を含めた駅ビルの機能・配置の検討など広範に協議を進めている。すべての施設が関連するので基本計画を策定するための条件整理を詰めている段階であるとの報告を受けました。

### 南北自由通路の計画は



市長提出議案64件、委員会提出議案2件  
請願1件、陳情7件

## 議案の審議結果

### 市長提出議案：平成18年度補正予算

- ◆一般会計補正予算(第6号)の専決処分の報告及び承認を求める⇒歳入歳出予算に525万7千円追加
- ◆一般会計補正予算(第7号)⇒歳入歳出予算に1億3,763万5千円追加
- ◆一般会計補正予算(第8号)⇒歳入歳出予算に1,489万1千円追加
- ◆国民健康保険特別会計補正予算(第3号)⇒歳入歳出予算に1億1,448万3千円追加
- ◆国民健康保険鹿野診療所特別会計補正予算(第2号)⇒歳入歳出予算に416万3千円追加
- ◆老人保健特別会計補正予算(第3号)⇒歳入歳出予算に7億9,985万1千円追加
- ◆介護保険特別会計補正予算(第3号)⇒歳入歳出予算に3億2,355万1千円追加
- ◆地方卸売市場事業特別会計補正予算(第4号)⇒(地方債)災害復旧債の減額
- ◆下水道事業特別会計補正予算(第5号)⇒歳入歳出予算に1,616万6千円追加
- ◆農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)⇒歳入歳出予算に297万1千円追加
- ◆住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)⇒歳入歳出予算に128万1千円追加
- ◆徳山第6号埋立地清算事業特別会計補正予算(第2号)⇒歳入歳出予算に1,918万4千円追加
- ◆病院事業会計補正予算(第2号)⇒指定管理者の指定に伴う債務負担行為の設定
- ◆介護老人保健施設事業会計補正予算(第2号)⇒歳入歳出予算に1億3,763万5千円追加
- ◆競艇事業特別会計補正予算(第2号)⇒歳入歳出予算に8億8,892万2千円追加

### 審議結果

◆一般会計補正予算(第6号)の専決処分の報告及び承認を求める⇒歳入歳出予算に525万7千円追加	承認(全会一致)
◆一般会計補正予算(第7号)⇒歳入歳出予算に1億3,763万5千円追加	可決(賛成多数)
◆一般会計補正予算(第8号)⇒歳入歳出予算に1,489万1千円追加	可決(全会一致)
◆国民健康保険特別会計補正予算(第3号)⇒歳入歳出予算に1億1,448万3千円追加	可決(全会一致)
◆国民健康保険鹿野診療所特別会計補正予算(第2号)⇒歳入歳出予算に416万3千円追加	可決(全会一致)
◆老人保健特別会計補正予算(第3号)⇒歳入歳出予算に7億9,985万1千円追加	可決(全会一致)
◆介護保険特別会計補正予算(第3号)⇒歳入歳出予算に3億2,355万1千円追加	可決(全会一致)
◆地方卸売市場事業特別会計補正予算(第4号)⇒(地方債)災害復旧債の減額	可決(全会一致)
◆下水道事業特別会計補正予算(第5号)⇒歳入歳出予算に1,616万6千円追加	可決(全会一致)
◆農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)⇒歳入歳出予算に297万1千円追加	可決(全会一致)
◆住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)⇒歳入歳出予算に128万1千円追加	可決(全会一致)
◆徳山第6号埋立地清算事業特別会計補正予算(第2号)⇒歳入歳出予算に1,918万4千円追加	可決(全会一致)
◆病院事業会計補正予算(第2号)⇒指定管理者の指定に伴う債務負担行為の設定	可決(全会一致)
◆介護老人保健施設事業会計補正予算(第2号)⇒歳入歳出予算に1億3,763万5千円追加	可決(全会一致)
◆競艇事業特別会計補正予算(第2号)⇒歳入歳出予算に8億8,892万2千円追加	可決(全会一致)

- ◆議会報告 議員の辞職 例月出納検査の結果(3件) 定期監査結果(2件) 請願及び陳情の処理の経過並びに結果報告 財政援助団体等監査(出資団体監査)の結果 ◆書類の提出 大津島巡航株式会社の第52期の決算 社団法人周南市徳山区域野菜生産出荷安定基金協会の平成17事業年度の決算及び清算
- ◆報告 損害賠償の額を定めることに関する専決処分(3件) 国民の保護に関する計画の作成

市長提出議案 : 平成19年度予算		審議結果
◆一般会計予算⇒歳入歳出総額を566億1,134万円とする		可決(賛成多数)
※一般会計予算に対する修正案⇒学校給食センター建設事業費9億185万7千円を削る		否決(賛成少数)
◆国民健康保険特別会計予算⇒歳入歳出総額を167億8,593万3千円とする		可決(全会一致)
◆国民健康保険鹿野診療所特別会計予算⇒歳入歳出総額を2億555万円とする		可決(全会一致)
◆老人保健特別会計予算⇒歳入歳出総額を160億1,298万4千円とする		可決(全会一致)
◆介護保険特別会計予算⇒歳入歳出総額を87億8,939万円とする		可決(全会一致)
◆競艇事業特別会計予算⇒歳入歳出総額を284億3,166万4千円とする		可決(賛成多数)
◆交通災害共済事業特別会計予算⇒歳入歳出総額を8,658万9千円とする		可決(全会一致)
◆簡易水道事業特別会計予算⇒歳入歳出総額を1億9,101万2千円とする		可決(全会一致)
◆地方卸売市場事業特別会計予算⇒歳入歳出総額を6億6,879万2千円とする		可決(全会一致)
◆国民宿舎特別会計予算⇒歳入歳出総額を1億2,766万5千円とする		可決(全会一致)
◆下水道事業特別会計予算⇒歳入歳出総額を71億8,256万1千円とする		可決(全会一致)
◆農業集落排水事業特別会計予算⇒歳入歳出総額を4億2,173万円とする		可決(全会一致)
◆漁業集落排水事業特別会計予算⇒歳入歳出総額を1,539万2千円とする		可決(全会一致)
◆駐車場事業特別会計予算⇒歳入歳出総額を7,027万4千円とする		可決(全会一致)
◆住宅新築資金等貸付事業特別会計予算⇒歳入歳出総額を2,922万6千円とする		可決(全会一致)
◆同和福祉援護資金貸付事業特別会計予算⇒歳入歳出総額を433万5千円とする		可決(全会一致)
◆公共用地先行取得事業特別会計予算⇒歳入歳出総額を3,815万円とする		可決(全会一致)
◆徳山第6号埋立地清算事業特別会計予算⇒歳入歳出総額を8,220万3千円とする		可決(全会一致)
◆水道事業会計予算⇒収益的支出と資本的支出の総額を57億8,697万円とする		可決(賛成多数)
◆病院事業会計予算⇒収益的支出と資本的支出の総額を31億6,582万5千円とする		可決(全会一致)
◆介護老人保健施設事業会計予算⇒収益的支出と資本的支出の総額を3億3,549万6千円とする		可決(全会一致)
市長提出議案 : 条例改正など		
◆副市長定数条例制定について⇒副市長の定数を1人とする		可決(全会一致)
◆市長の選挙におけるビラの作成の公費負担に関する条例制定⇒ビラ1枚につき7円30銭の公費負担をする		可決(全会一致)
◆国民健康保険条例の一部改正⇒保険料の上限額を56万円とする		可決(全会一致)
◆心身障害者福祉作業所設置条例の一部改正⇒なべづる園が指定障害者支援施設に移行することに伴うもの		可決(全会一致)
◆農業委員会の選挙による委員の定数及び選挙区設定に関する条例の一部改正⇒住居表示に伴うもの		可決(全会一致)
◆市営住宅条例の一部改正⇒法改正や須金、羽島住宅の一部を解体することに伴うもの		可決(全会一致)
◆特別会計条例の一部改正⇒徳山第6号埋立地清算事業特別会計に一般会計からの繰り入れを可能とするもの		可決(全会一致)
◆鹿野青年の家条例を廃止する条例制定について⇒鹿野青年の家の廃止		可決(全会一致)
◆水道事業の設置等に関する条例の一部改正⇒徳山、新南陽、夜市戸田湯野の3つの水道事業を一本化		可決(全会一致)
◆水道局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正⇒地域手当の新設		可決(全会一致)
◆水道事業給水条例の一部改正⇒徳山、新南陽、夜市戸田湯野水道事業の統合に伴う字句の変更		可決(全会一致)
◆辺地総合整備計画の策定について⇒大津島地区の整備計画、馬島航路待合所の設置		可決(全会一致)
◆工事請負契約の一部変更(福川漁港西沖地区海岸保全施設整備事業(第1工区))⇒契約金額の変更		可決(全会一致)
◆工事委託協定の一部変更(徳山駅南口エスカレーター設置工事)⇒工期の変更		可決(賛成多数)
◆指定管理者の指定(新南陽市民病院、介護老人保健施設ゆめ風車)⇒財団法人周南市医療公社		可決(全会一致)
◆動産の買入れについて(競走用モーター)⇒競走用モーター58基の購入		可決(全会一致)
◆訴えの提起をすることについて⇒市営住宅の明け渡し等を求めるもの		可決(全会一致)
◆地方自治法の改正に伴う条例改正・規約の変更⇒市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約、光地域広域水道企業団規約、周南地区食肉センター組合規約、玖西環境衛生組合規約、周陽環境整備組合規約、周南地区衛生施設組合規約、周南地区福祉施設組合規約、光地区消防組合規約、特別職報酬等審議会条例等の一部改正、行政財産の目的外使用に係る使用料条例の一部改正		可決(全会一致)
委員会提出議案		
◆周南市議会委員会条例の一部改正⇒地方自治法の改正に伴うもの		可決(全会一致)
◆原爆症認定制度の抜本的改善を求める意見書の提出について⇒陳情の採択に伴うもの		可決(全会一致)
請願・陳情		
◆障害者自立支援法に関する陳情書⇒施設利用料の自己負担分10%について減免を求める		採択(全会一致)
◆公共交通サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の「安心・安全」の確立を求める請願		不採択(賛成少数)
◆大型学校給食センター建設設計画を見直し、徳山東・西給食センターの充実を求める陳情書		不採択(賛成少数)
◆大型給食センター建設を中止し新南陽地区給食センターの充実を求める陳情書		不採択(賛成少数)
◆大型給食センター建設を中止し熊毛地区給食センターの充実を求める陳情書		不採択(賛成少数)
◆大型学校給食センター建設を中止し、鹿野地区給食センターの充実を求める陳情書		不採択(賛成少数)
◆13,000食の学校給食センター建設設計画を凍結し、再検討を求める陳情		不採択(賛成少数)
◆原爆症認定制度の抜本的改善を厚生労働省に求める意見書についての陳情		採択(全会一致)

問 平成19年度からの新しい農業施策の3本柱の1つとして農地、水、環境保全向上対策が実施される。この事業は、周南市にとって救いの神となる事業であることは間違いない。農業者だけでなく、地域住民のほか都市住民も参画し、活動組織が実施する農地、農業用水等の資源や農村環境

答 積極的に地域の中に出て活用を推進していく。

※ 品目横断的経営安定対策  
全農業者を一律に対象として、個々の品目ごとに講じてきた施策を見直し、意欲と能力のある担い手に限定し、その経営の安定を図る施策。

## ぬくもりのある中山間地域づくりを

坂本心次 議員

問 平成19年度からの新しい農業施策の3本柱の1つとして農地、水、環境保全向上対策が実施される。この事業は、周南市にとって救いの神となる事業であることは間違いない。農業

答 を守る活動への支援、また、農業者が行う化学肥料や農薬の低減を図り、環境や消費者に優しい取り組みを積極的に推進していく必要があると思うが、いかがですか。

# 一般質問

一般質問は、市政全般について、市長など執行機関の考え方や方針を問いただすものです。本市議会では定例会ごとに行い、質問時間は1議員あたり60分(答弁時間を含む)です。

第1回定例会では16人の議員が登壇しました。



ここでは、多くの質問の中から一部を取り上げ、質問・答弁の要旨をお知らせします。

## 「認定農業者」はどのようになるのか

形岡瑛 議員

問 1 新たな農業政策で「担い手」とされる「認定農業者」の現状と見通しは。  
2 「担い手」になれないで品目横断的経営安定対策の対象外となる農業者はどうなるのか。

答 1 現在、認定農業者は31名。今年中にもう1名が見込まれる。集落営農では、5つもの地域で取り組みをしている。そのうち、特定農業団体への移行を目指しているのは2つである。

2 高齢化、担い手不足など年々厳しい環境である。少しでも改善するため、国や県の支援制度の活用や地域の実績にあつた有効なメニューを実施していく。

## 裁判員制度の推進の取り組みを

反田和夫 議員

問 司法制度改革の一環として、平成16年5月に裁判員の参加する裁判に関する法律が成立し、平成21年5月までに施行されることになった。この制度については、行政としていたいざというときに戸惑うことがないよう、公民館や出前講座を利用して広く市民の理解が得られるよう前向きに解が得られるよう前向きに

答 平成21年5月までに実施予定になつてることから、市役所や公民館等の公共施設へのポスターの掲示やリーフレットの配布を行うとともに、裁判所と連携し、講座を積極的に実施して円滑な導入を図れるよう努めたい。

## 大型給食センターの前日調理はあるか

長谷川和美 議員

問 大型給食センター建設の理由は、施設が国

の示す学校給食衛生管理の基準に合わないためだといふが、1500食の熊毛センターでさえ前日調理をしないと給食時間に間に合わない。これが大量調理の弊害だ。学校給食衛生管理の基準では前日調理は禁止事項だが、前回の質問では、

答 「前日調理はない」と答弁している。『基準』の前日調理禁止を承知されているが。洗浄、皮むき、カットまでは調理に入らないと思つていたが、全部調理に入るので、現実には前日調理はあるし現在もある。O157以来、厳しい学校給食衛生管理の基準に適してないことは承知している。

## 子育て支援の拠点づくり推進を

金井光男 議員

**問** 近年、子育てを取り巻く環境が大きく変わり、身近な地域社会での助け合いのネットワークが望まれている。本市の地域子育て支援センターでは、専門知識を有する職員により育児不安等について相談や指導、また子育てサークル等への支援を通して子育て家庭に対する育児支援が行

われており、有効に活用されている。この有効な事業をさらに身近なところで展開できないか。

**答** 提案の身近なセンターについて、例えば空き店舗やアパートの一室など、比較的小規模なスペースを活用して展開できないか、今後具体的な方向で検討したい。

## いじめ問題と学校施設の維持管理を

中津井 求 議員

**問** 1 周南市の小中学校からいじめをなくす、この問題に対して教育委員会の見解と、どのような対処をするのか伺う。

徳山125件、新南陽97件、熊毛22件、鹿野3件と急増傾向にある。70%解消しているが、非常に危機感を持つている。

**答** 1 いじめの実態は、小学校全体で71件、中学校で97件、地区別では、

2 各学校の樹木が大きくなり、せん定が困難である。せん定予算も少ない。

**答** 1 動物園や公園等で仕事ができないか検討する。

2 この交差点は、歩行者青色時間が短縮されており、高齢者感応式信号機に更新する方向で取り組んでいる。

3 庁内全面禁煙もよいが、分煙室確保が最優先である。

## 母子保健医療体制の充実を

森重幸子 議員

**問** 1 妊婦無料健診費用助成(現行3回)を5回以上に拡充できないか。

2 県事業の小児救急電話相談#8000番(19時~22時)の周知徹底及び22時以降の電話応対の制度を単式で創設し、親の不安解消と医師の負担軽減をしては。

**答** 1 厚生労働省は5回程度に増やすことが

2 今後、保護者や地域の方、地域ボランティアの方たちの協力を得て維持管理に努めたい。専属の緑化維持管理員は今後の検討課題

3 これまで庁内分煙対策を実施してきたが不十分であった。今後、喫煙室3か所、屋外6か所を整備する。

## 障害者の雇用促進と延長信号機設置を

西林幸博 議員

**問** 1 知的障害等授産施設入所者に環境のよい動物園など、観光関連施設への職業提供はできないか。

**答** 文化会館前交差点の横断歩道信号機(青色)の時間が短縮され、身障者やお年寄りが渡りづらくなっている。

## 合意のねつ造がないようすべて情報公開を

伴 凱友 議員

**問** 言語学者ナヨムスキーガ「合意の捏造」という言葉で、政府行政及びメディアは都合のよい結論に導くための情報のみ伝えることを指摘している。

行政が住民に奉仕するために、個人情報を除いてすべての情報公開が必要である。給食センター建設についても不都合な情報は伝えていない。

**答** 1 一次試験の委託先との協議に基づき、教養試験等の試験問題の公表、試験結果の本人以外への開示は控えている。

えていない。職員採用試験の結果は個人名を除いて全て公開すべきである。受験者は自分の成績が全体のどの位置にあるかが分かり、採用結果に納得がいく。

**答** 1 の協議に基づき、教養試験等の試験問題の公表、試験結果の本人以外への開示は控えている。

## 子ども（小中学生）の健全育成を

青木義雄 議員

問 1 携帯電話の普及の実態と対策を。

2 視力低下の現状は。

3 学校図書館について、補助員巡回方式よりも国語力や心の教育を長期的に展開するため、専任・専門の図書館司書を配置する方向性を示すべきだ。

答 1 市独自の調査はしていらないが、かなりの

普及があり、中傷メールなどのいじめへの関連性も認識しており、繰り返し指導を徹底する。

2 過去の統計からほぼ変化はなく、全国平均よりも視力は良い。今後も引き続き配慮していく。

3 理想はそうであるが、現在の周南市でできることは補助制度である。

※ #8000番

山口県内全域を対象に子供の急病やケガなどの際に、保護者等が小児科医や専門の看護師から、症状に応じた適切な助言を受けられる電話相談の短縮ダイヤルのこと。

これまで、「#8000」は固定電話でしか利用できなかったが、平成19年4月1日からは携帯電話からでも「#8000」をダイヤルすれば相談担当者につながるようになつた。



## 市の耐震改修促進計画は

吉平龍司 議員

問 1 新年度から一般木造一戸建て住宅の耐震診断や改修に対する補助事業が始まるが、防災拠点となる公共施設の耐震調査と改修等の減災対策は十分か。

答 1 市有施設の防災拠点の安全性の確保は

大変重要な課題と認識している。平成19年度中に耐震改修促進計画を策定し、年次的に耐震化の目標設定するなど、耐震診断の速やかな実施と、その結果を公表したい。

2 行財政改革の進ちょくと定例的な情報発信を。

徳山市議会議員、徳山市長、周南市長と通算40年もの間、活躍された河村和登市長。

## 合併後4年間の市政はどうであつたか

中村富美子 議員

問 施政方針演説の中で、「ふるさとのまちづくりに全身全霊を傾けてきた」という満足感で一杯」と言わわれたが、合併後の市民生活は「高サービス、低負担」となつてあらず、市民の不満や怒りは頂点に達している。徳山駅周辺整備事業や大規模学校給食センター建設は市民の強い批判があ

る。大型公共工事に力を入れ、市民に負担をかぶせ、市民の声を聞かない市政であつたと思うが、合併後4年間の総括は。

答 初代周南市長としての役割をおおむね果たせた。

## 障害者の就労を支援する市独自の助成を

藤井直子 議員

問 防府市は、「自宅から通勤して給料を受け取っている者が会社に施設利用料を支払うことは、通常考えられない」という認識から、作業所の利用料を19年度から無料にする。この認識をどう思うか。

市のほか岡山市・旭川市も、小規模作業所から地域活動支援センターに移行後も利

用料を無料にする。そういう考えはないか。また、工賃が5000円なのに、交通費が1万円もかかる場合、市が差額を出して働く意欲がわくよう支援をする考

えはないか。

答 防府市の助成は具体的につかんでいない。利用料・交通費の単市助成は考えていない。

## 工業用水の確保対策を行っているか

橋本誠士 議員

**問** 1 自主節水が常態化しているが、企業誘致を視野に入れて県に働きかけを行っているか。

**答** 1 工業用水不足の対策として、生活排水の利用がでければ、大幅な経費削減生環境にもやさしい効果を生むと思うが、どうか。

1 県企業局の協議に積極的に参加してお

り、渴水対策では19の企業で周南地区工水利用者協議会という機関を設置し、対策を講じている。

**2** 3つの浄化センターの処理能力は1日約6万トンで、この処理水を再利用できれば経費削減が図られ、下水道事業にとつても有効と考えられる。関係者と協議の場を持つて対応している。

## 公共工事の入札の現状をどうとらえるのか

兼重 元 議員

**問** 公共工事の契約・入札の実情は。

**答** 130万円を超える公共工事は指名競争入札方式である。平成17年入札方式である。平成17年18年度は現時点で27件、落札率は91・3%である。落札率95%超が73・7%、90%未満が15・3%、80%が8%、80%未満が15・3%

未満が3%で高めである。国は地方自治体へ一般競争入札方式の拡大と総合評価方式の拡充を求めている。市も競争性を高め、公正性、透明性を確保するため新たな方式を検討する時期にある。特に一般競争入札方式を行うために県の電子入札システムを共同利用する方法で導入を図りたい。

## 骨格予算なのか

炭村信義 議員

**問** 新年度予算は、任期が5月下旬までな

ので「骨格予算とした」と施政方針で述べておられながら、税収等は本年度並みに見込み、貯金(財政調整基金)は半分に減じ、借金(市債)は増額させた予算を組んでおられるのはなぜか。新市長への配慮が足りない。

**答** 新たな政策的経費の予算計上を見送り、義務的経費、経常的、継続的な経費を中心に編成させていただいたことから「骨格予算」とした。

新市長のもと、政策的新規事業を加え補正予算を編成されればいい。財源は財政調整基金で対応できると考えていい。

## ケーブルテレビ議会中継

### ■本会議の実況中継

6月定例会では、多くの議員からの一般質問が予想されます。また、新市長がどのような政策を打ち出すのか、市民の皆さんも関心があると思います。

6月定例会の日程が決まり次第、ホームページなどでお知らせします。ぜひご覧下さい。

CCS……11ch Kビジョン……16ch

### ■常任委員会の録画放映

各常任委員会の議案審査の様子を2時間程度にまとめた番組を放送しています。放送は、委員会審査終了後から定例会最終日までの間に2回行います。日時は、ホームページなどでお知らせします。

### 携帯サイト

議員情報や会議予定などを掲載しています。右の2次元コードを読み取ってご覧ください。



## 4月22日に行われた市議会議員補欠選挙において当選した議員を紹介します

(左より五十音順)



くろ ただお  
久保忠雄



たかまつ いさお  
高松勇雄



たなか かずすえ  
田中和末

## 編集後記

平成19年第1回定例会は、河村和登市長の最後の定例議会となりました。

徳山市議会議員連続8期、徳山市長1期、そして初代周南市長として、通算40年の永きにわたり市政発展のために汗を流してこられた河村和登市長に感謝と敬意を込め「お疲れさまでした」と申し上げたいと思います。